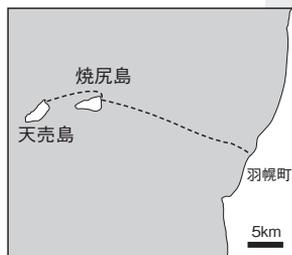


## 島々の紹介映像制作と

# 「料理交流会」の開催

● 促進  
● 交流  
● 促進  
● 交流

北海道羽幌町総務課



### ◆ 天売島・焼尻島の概要

本地域は、羽幌町本土から西方二四キロメートルの日本海上に位置し、北西にやや細長く西海岸が断崖絶壁になっている天売島と、東西にやや細長くオンコ（イチイ）の原生林に覆われている焼尻島の二島からなります。面積は、天売島が五・五二平方キロメートル、焼尻島が五・二二平方キロメートルとなっており、平成二年には「暑寒別天売焼尻国定公園」に指定されています。気候は、対馬暖流の影響を受け、道北内陸部に比べ温暖ですが、冬期間は湿潤寒冷で積雪が多く、北西の季節風が強い地域となっています。両島の平成二二年国勢調査人口は、六三九人（天売島三六六人、焼尻島二七三人）で、平成一二年国勢調査人口との比較では、二八・二パーセント（それぞれ二三・一パーセント、三四・一パーセント）減少しています。

本地域では、地域の基幹産業である漁業の衰退（漁業者の減少）と離島を訪れる観光入込数の減少による飲食業や旅館業の低迷が若者の流出を招き、あわせて少子高齢化の進展により地域における慢性的なマンパワー不足が生じ、地域コミュニティとしての活動能力が低下している状況にあります。

これら課題の解消に向け、平成二五年度離島活性化交付金を活用して大きく二つの事業を実施しています。

一つめは、本地域の主要産業である漁業などの経営の安定を図り、生産基盤強化に向けた投資を促すため、天売・焼尻島産業活性化事業（定住促進事業）として、漁協、畜産業者および町で構成する羽幌町産業活性化推進協議会が主体となり、漁業者などに対し魚介類やめん羊の海上輸送費

の支援を行っています。

二つめは、本地域における交流人口の拡大を図り、観光事業者や住民の活力を高めるため、天売・焼尻島交流活性化事業（交流促進事業）として、島外に向けた離島の地域情報発信、他離島の先進事例調査のための視察、島の住民と島外住民との交流事業を実施しています。

#### ◆移住・定住希望者に向け、島の魅力を伝える映像を制作

前述したようにマンパワーが圧倒的に不足している状況にあり、特に若年層においてそれが顕著であることから、地域活性化のためには早急に当該世代の定住人口の増加を図る必要があります。そのために交流活性化事業を使って、まずは移住・定住希望者や島外に住む方々に対して、島の魅力をわかりやすく伝え、島への関心と愛着を深めてもらえるよう紹介映像を制作することとしました。

この映像は、自然やイベントなど本地域の観光的魅力を知ることができるものであると同時に、移住・定住希望者が本当の意味で地域を知ることができるよう、長年島に住み、漁業、運送業、旅館業および畜産業に従事されている方や、実際に島外から移住した方からのインタビューを交えるなどの工夫をしました。観光するだけでは知ることのできない島での暮らしぶりを、よい面だけではなく、離島



島内の観光名所をめぐる交流会参加者たち。



料理交流会での島の魚を使った鍋づくりの様子。

ならではの苦労や不便さも余すところなく紹介する内容と  
なっています。

なお、この映像は、町内関係機関が各種イベントなどで  
活用しているほか、町ホームページでも常時公開していま  
す。移住・定住希望者などが本地域を知る第一歩、窓口と  
なればと考えています。

次に、さまざまな体験型プログラムを通じた地元住民と  
島外者との交流の場を創出することにより、本地域の交流  
人口を拡大し、地域を活性化させるため、島外独身女性と

島内独身男性との「料理交流会」を企画、実施しました。

島の独身男性には漁業者が多く、職業柄女性と出会う機  
会があまり多くありません。このため、「婚活」のように  
必ずしもカップリングを指すものではなく、男女双方が  
肩肘張らずに参加できて、友達づくりが主となるプログラ  
ムづくりを工夫しました。具体的には、全員とじっくり話  
せるよう一対一での自己紹介をはじめとして、島内周遊観  
光による地域の魅力の紹介、参加者の距離を縮められるよ  
う島で水揚げされる旬の食材「タラ」や「タコ」を共同で  
調理する機会を設けました。その後は自分たちで作った料  
理を囲み、終始なごやかな雰囲気の中遅くまで交流が行  
われ、女性参加者からは、「今度は別な時期に来島したい」  
との声が聞かれるなど、近い将来の本地域への再訪を期待  
させるものとなりました。

### ◆おわりに

平成二五年度、本地域においては、前述のような離島活  
性化交付金を活用した事業を実施したことに加え、期間限  
定の離島航路（高速船）割引などが実施されたことにより、  
前年度に比べ観光入込数が増加する結果となりました。こ  
れらの取り組みによる効果を単年で終わらせることのない  
よう、次年度以降についても交付金によるさまざまな事業  
を実施するよう検討しています。